



## 6 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆さまへ

ワクチン接種が進んだ欧米では経済回復観測が高まっていて、個人消費のリバウンド期待の高まりが、改めて株価を押し上げています。併せて特に米国で懸念されているインフレ高進ですが、金融当局が物価上昇は一時的現象として金融緩和の終了を急がない方向性を示していることも、目先の株価上昇基調をサポートしています。

殊に米国では、コロナ禍で失われた雇用の多くが回復しておらず、まだ 760 万人も危機前水準を下回っているとして、雇用回復が満たされるまでは景気の過熱感をも甘受する「高圧経済」と呼ばれる政策意図を持って低金利を維持する方針で、短期的には株式市場に追い風の「適温相場」が続きそうです。一方で急速な景気回復は反動的に急激なピークアウトに至る減速リスクも孕んでいて、楽観志向に傾いた市場がやがて調整局面に転じることも想定しておくべきでありましょう。

しかし長期投資家は、コロナ収束後のニューノーマル社会では脱炭素のクリーンエネルギーを前提とした、サステイナブルな循環エネルギー革命とも言える新たな覇権を競う経済構造の定着が、地球経済全体の長期的成長軌道をより堅固にして行くという期待に根差し、目線を長期的楽観のホライズンに据えるべきです。コロナ禍が世界全体に人類の傲慢への自省を惹起させ、持続可能な社会の実現を不可逆的で普遍的な共通価値へと導いたことで、グローバルな経済活動は新たなメガトレンドを歩み始めたと言えます。「セゾン号」はその軌道を粛々と進んでまいります。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米 ISM 非製造業景況指数が統計開始以来で最高となったことを受けてインフレ観測が高まり下落する局面はあったものの、米国や欧州で金融緩和の縮小に対する警戒が後退したほか、経済活動の再開への期待を背景に原油価格が上昇してエネルギーセクターを中心に上昇しました。

中盤にかけて、米疾病対策センター（CDC）が 110 カ国・地域に対する渡航警戒レベルを引き下げたことを受けて経済活動の再開への期待が高まったほか、バイデン大統領が中国アプリの利用禁止に関するトランプ前大統領の大統領令を撤回すると表明し、中国の商務省が、米国と健全な貿易を促し見解の相違への対処で協力することで一致したと発表したことを受けて底堅く推移しました。

中盤、主要 7 개국 (G7) 首脳会談 (サミット) で発表された共同声明に中国の覇権主義的な行動や人権侵害への懸念が盛り込まれたことを受けて中国と米欧間の関係悪化に対する懸念が高まったほか、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたことを受けて下落しました。

終盤、米国でバイデン政権がインフラ投資計画について上院議員の超党派グループと合意に達したことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がったほか、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長やラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁の発言を受けて金融緩和の縮小に対する懸念が後退し上昇しました。

### 6 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	73.47	+10.78%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1771.6	-7.02%

世界銀行は最新の世界経済見通しで、先進国でのワクチン接種の進展や、大規模な追加の財政政策による米国経済の回復を背景に、2021 年の世界全体の成長率見通しを 5.6%と、1 月時点の 4.1%から上方修正しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 6 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、NY ダウを除いて上昇しました。

序盤、ISM 非製造業景況指数が 1997 年の統計開始以来で最高となったことを受けてインフレ観測が高まり下落する局面はあったものの、雇用統計の非農業部門雇用者数 (NFP) が市場予想を 2 カ月連続で下回ったことを受けて連邦準備制度理事会 (FRB) が金融緩和の縮小を強いられるとの見方が後退し反発しました。

中盤にかけて、消費者物価指数 (CPI) の伸びが市場予想を上回ったものの、物価上昇は自動車などの経済活動再開への感応度が高い分野が主な要因となったことが示されてインフレ圧力が年内には落ち着くとの見方が広がり、ナスダックを中心に上昇しました。

中盤、小売売上高が市場予想を下回ったことを受けて景気回復ペースへの楽観が薄れたほか、連邦公開市場委員会 (FOMC) で参加者の多くが 2023 年末までに少なくとも 2 回の利上げを見込んでいることが示されたことで、FRB が従来予想より早期に金融緩和の縮小に着手するとの見方が広がり下落しました。

終盤、エネルギーと食品を除く個人消費支出 (PCE) デフレーターが前年比 +3.4% と FRB の目標である +2% を大幅に上回ったものの、パウエル FRB 議長などがインフレ率の上昇は一時的な現象との見解を改めて示したことを受けて、FRB の政策引き締めは漸進的なペースになるとの観測が広がったほか、バイデン政権がインフラ投資計画について上院議員の超党派グループと合意に達したことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり、S&P500 やナスダックが最高値を更新するなど上昇しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	34502.51	-0.08%
S&P500 (米ドル)	4297.50	+2.22%
ナスダック総合指数 (米ドル)	14503.95	+5.49%

5 月の小売売上高は、前月比で -1.3% と 3 ヶ月ぶりに減少したものの、飲食店や衣料品は増加し、ワクチン接種の進展を受けて米国の消費者が日常の生活に戻りつつあることが示唆されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、複数の欧州中央銀行 (ECB) 当局者が金融緩和の早期縮小に否定的ととれる見解を示していたことから、10 日に予定されている ECB 理事会で金融緩和を維持する姿勢が示されるとの見方が継続し底堅く推移しました。

中盤にかけて、米疾病対策センター (CDC) が 110 カ国・地域に対する渡航警戒レベルを引き下げたことを受けて航空銘柄などが上昇したほか、ECB 理事会で大規模な資産購入を継続することが表明されたことに加え、ユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことを受けて上昇しました。

中盤、米連邦公開市場委員会 (FOMC) を控えて様子見の姿勢が広がったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種が安定的に進む中で底堅く推移しストック欧州 600 指数が最高値を更新するなど上昇しました。その後、FOMC で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたことを受けて反落しました。

終盤、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を上回ったことを受けてインフレ観測が高まり下落する局面はあったものの、ラガルド ECB 総裁が、ECB が緩和的な金融政策を維持すると改めて述べたほか、ユーロ圏経済が予想より早く回復する可能性があるとして述べたことを受けて景気循環株を中心に上昇しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	15531.04	+0.71%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	6507.83	+0.94%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7037.47	+0.21%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	11942.72	+5.10%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	150.07	+1.56%

6 月のユーロ圏購買担当者景気指数 (PMI) は、製造業が前月と変わらず高水準で推移したほか、非製造業が 2018 年 1 月以来の水準に上昇し、ワクチン接種の進展を受けて、企業が景気の見通しに自信を深めていることが示唆されました。



## 6 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、日経平均を除いて上昇しました。

序盤、国内での新型コロナウイルスのワクチン接種を職場や大学などで行う「職域接種」を進める動きを受けて景気の先行きに対する期待が高まり上昇しました。

中盤にかけて、米医薬品メーカーのバイオジェンと日本の製薬大手エーザイが共同開発したアルツハイマー治療薬が米食品医薬品局（FDA）の承認を受けたことでヘルスケアセクターを中心に上昇したほか、米疾病対策センター（CDC）が110カ国・地域に対する渡航警戒レベルを引き下げたことを受けて経済活動の再開への期待が高まり底堅く推移しました。

中盤、主要7か国（G7）の首脳会議（サミット）で東京五輪・パラリンピックの開催を支持することが再表明されたことなどを背景に上昇する局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたことを受けて反落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、米国の株式市場が下落した流れを受けてリスク回避の姿勢が強まり大幅に下落する局面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策引き締めは漸進的なペースになるとの観測が広がったほか、米国でバイデン政権がインフラ投資計画について上院議員の超党派グループと合意に達したことを受けて景気の先行きに対する楽観が広がり反発しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28791.53	-0.24%
TOPIX[東証株価指数]	1943.57	+1.07%
MSCI Japan 指数（円）	1192.65	+1.07%

5月の貿易統計で輸出は、新型コロナウイルス感染拡大前の2年前の同じ月と比べて、米国向けが-7.2%、欧州（EU）向けが-4.7%と減少したものの、中国などアジア向けが+16.6%と増加し、全体では+7.3%となりました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアが上昇したものの、香港の下落やドルの上昇を受けてドル建てのMSCI Pacific ex-Japan 指数は下落しました。

序盤、オーストラリアの国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったほか、経済活動の再開への期待を背景に原油価格が上昇してエネルギーセクターを中心に上昇したものの、中国のサービス業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどを受けて香港の株式市場が下落し、ほぼ横ばいとなりました。

中盤にかけて、米国のテクノロジー株の上昇などを背景に堅調に推移したものの、中国の貿易統計で輸出入の伸びが市場予想を下回ったほか、米上院が中国との技術競争に備える包括的な対中法案を可決したことを受けて香港の株式市場が軟調となり小幅に下落しました。

中盤、オーストラリア準備銀行（中央銀行）の政策決定会合議事録で9月以降も債券の購入を継続する方針が明らかとなり、オーストラリアの株式市場は上昇しました。一方、中国本土の株式市場が下落したことを受けて香港の株式市場が軟調となったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたことがマイナス要因となり下落しました。

終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長などがインフレ率の上昇は一時的な現象との見解を改めて示したことなどを受けてテクノロジー株を中心に香港の株式市場が上昇し底堅く推移しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1549.27	-1.72%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7313.023	+2.11%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28827.95	-1.11%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3130.46	-1.07%

5月の豪雇用統計では、雇用者数の増加により、失業率が5.1%と、新型コロナウイルスの感染拡大前の昨年2月の水準へ改善し、経済活動の再開が進む中、企業が積極的に採用を進めていることが示唆されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 新興国株式

新興国の株式市場は、台湾などが上昇したものの、中国と南アフリカが下落したほか、ドルの上昇を受けてドル建ての MSCI Emerging 指数は下落しました。

序盤、ブラジルの国内総生産（GDP）が市場予想を上回り経済成長見通しも上方修正されたことでブラジルの株式市場が大幅に上昇したほか、経済活動の再開への期待を背景に原油価格が上昇したことを受けてロシアなどの株式市場が力強く上昇したことで堅調に推移しました。中国の株式市場は、中国の民間集計のサービス業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことを受けて下落しました。

中盤にかけて、バイデン大統領が中国の対話アプリ「微信（ウィーチャット）」や動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の利用禁止に関するトランプ前大統領の大統領令を撤回すると表明し、中国の商務省が、米国と健全な貿易を促し見解の相違への対処で協力することで一致したと発表したことを受けて安心感が広がり底堅く推移しました。米疾病対策センター（CDC）が 110 カ国・地域に対する渡航警戒レベルを引き下げたことを受けて需要が改善するとの見方から原油価格が一段と上昇したことでロシアの株式市場が最高値を更新したこともプラス要因となりました。

中盤、主要 7 か国（G7）首脳会談（サミット）で発表された共同声明に、中国に対して新疆ウイグル自治区での人権尊重や香港の高度の自治を求める内容や、東・南シナ海での一方的措置に反対する内容が盛り込まれたことを受けて中国と米欧間の関係悪化に対する懸念が高まり中国の株式市場が下落しました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されたこともマイナス要因となりました。

終盤、中国の預金金利設定に関する改革が好感されたことを受けて中国の株式市場が上昇したほか、米国最大の原油貯蔵施設で在庫の減少が示され、原油価格がさらに上昇しロシアなどの株式市場が上昇したことを受けて堅調に推移しました。ブラジルの株式市場は、株価が高値圏にあるなかでインフレ率の上昇や追加利上げへの警戒が熾まっていることを背景に下落しました。

### 6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1374.64	-0.11%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）	126801.7	+0.46%
中国上海総合指数（中国元）	3591.197	-0.67%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3296.68	+2.90%
台湾加権指数（台湾ドル）	17755.46	+4.03%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1653.78	+3.52%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	52482.71	+1.05%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	66248.74	-2.52%

5 月の中国鉱工業生産は、前年同月比で 8.8%の増加となりました。新型コロナウイルス感染拡大前の 2 年前の同じ月と比べても、13.6%の増加となっていますが、前月比では、0.5%の増加にとどまっており、やや力強さを欠いています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

## 6 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。インフレ観測の高まりや連邦準備制度理事会（FRB）が早期に金融緩和を縮小するという見方と、インフレ圧力が年内に落ち着き FRB の政策引き締めが漸進的なペースになるとの見方が交錯するなかで小幅に上昇しました。欧州の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が優勢となったことが下落要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）理事会で大規模な資産購入を継続すると示されたことを受けて上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。20 年債や 30 年債入札の好調な結果が支援材料となったほか、米国や欧州の債券市場が上昇した局面で底堅く推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、雇用統計の非農業部門雇用者数（NFP）が市場予想を 2 カ月連続で下回ったことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の縮小を強いられるとの見方が後退し上昇しました。中盤にかけて、消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったものの、物価上昇は経済活動再開への感応度が高い分野が主な要因となったことが示されてインフレ圧力が年内には落ち着くとの見方が広がり上昇しました。中盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で参加者の多くが 2023 年末までに少なくとも 2 回の利上げを見込んでいることが示されたことを受けて、FRB が従来予想より早期に金融緩和の縮小に着手するとの見方が広がり下落したものの、その後、急ピッチな下落の反動からか反発して小幅に上昇しました。終盤、S&P500 やナスダックが最高値を更新するなど株式市場が堅調に推移するなかでリスク選好の姿勢が優勢となり下落しました。エネルギーと食品を除く個人消費支出（PCE）デフレーターが前年比+3.4%と FRB の目標である+2%を大幅に上回ったことも下落要因となりました。

### 6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.468%付近	-0.126%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、ユーロ圏やドイツの消費者物価指数（CPI）の伸びが加速したものの、複数の欧州中央銀行（ECB）当局者が金融緩和の早期縮小に否定的ととれる見解を示していたことから、10 日に予定されている ECB 理事会で金融緩和を維持する姿勢が示されるとの見方が継続し底堅く推移しました。中盤にかけて、ECB 理事会で大規模な資産購入を少なくとも 2022 年 3 月末まで、もしくは新型コロナウイルス感染拡大による危機が収束したと判断されるまで継続することが表明されたことを受けて上昇しました。中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて様子見の姿勢が強まるなかで米国の債券市場の動きに追随して下落し、FOMC で従来予想よりも早い時期に利上げが行われる可能性が示されると下落幅を拡大しました。終盤、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が優勢となったほか、米国の債券市場が下落した流れを受けて下落基調が継続しました。

### 6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.207%付近	-0.020%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

10 年債入札の弱い結果を受けて下落する局面はあったものの、20 年債や 30 年債入札が好調な結果となったほか、米国や欧州の債券市場が上昇した局面で底堅く推移し上昇しました。

### 6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.058%付近	-0.029%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が従来予想より早期に金融緩和の縮小に着手するとの見方が広がりドルが堅調に推移しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）理事会で大規模な資産購入を継続することが表明されたことなどをを受けて軟調に推移し、対ドルで下落しました。

円は、日本銀行による金融緩和の規模の段階的な縮小が意識されたことなどを背景に底堅く推移しました。

### ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米 ADP 雇用統計が市場予想を上回ったことを受けてドルが上昇し円安ドル高となる局面はあったものの、その後、より注目度の高い米雇用統計の非農業部門雇用者数（NFP）が市場予想を下回ったことを受けてドルが反落し円高ドル安の展開となりました。中盤にかけて、米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことを受けてドルが一旦は上昇したものの、物価上昇は経済活動再開への感応度が高い分野が主な要因となったことが示されてインフレ圧力が年内には落ち着くとの見方が広がり、米長期金利が低下したことでドルは上昇幅を縮小し小幅に円安ドル高の展開となりました。中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で参加者の多くが 2023 年末までに少なくとも 2 回の利上げを見込んでいることが示されたことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が従来予想より早期に金融緩和の縮小に着手するとの見方が広がり、米長期金利が上昇したことでドル買いが優勢となって円安ドル高の展開となりました。終盤、パウエル FRB 議長などがインフレ率の上昇は一時的な現象との見解を改めて示したことを受けて FRB の政策引き締めは漸進的なペースになるとの見方が広がってドルが下落したものの、株式市場が堅調に推移するなかでリスク選好の姿勢が優勢となって円が下落し円安ドル高の展開となりました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤、米 ADP 雇用統計が市場予想を上回ったことを受けてドルが上昇し、ユーロが対ドルで下落したことで円高ユーロ安の展開となりました。その後、米雇用統計の結果を受けてユーロは対ドルで下げ幅を縮小したものの、円がドルに対して上昇した影響を受けて円は対ユーロで上昇基調が継続しました。中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会で大規模な資産購入を継続することが表明されてユーロ圏の国債利回りが低下したことでユーロが軟調となり円高ユーロ安基調が継続しました。中盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けたドル高を背景にユーロは対ドルで下落し円高ユーロ安が一段と進みました。終盤、パウエル FRB 議長などがインフレ率の上昇は一時的な現象との見解を改めて示したことを受けて FRB の政策引き締めは漸進的なペースになるとの観測が広がってドルが下落しユーロが対ドルで上昇したほか、株式市場が堅調に推移するなかでリスク選好の姿勢が優勢となったことを受けて円が下落し円安ユーロ高の展開となりました。

### 6 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.11	+1.40%（円安）
円／ユーロ	131.75	-1.66%（円高）
ユーロ／ドル	1.1858	-3.02%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料  
2021.7.5

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況 (2021 年 6 月 30 日現在)

### 今月のマーケット

【株式市場】金融緩和の早期縮小への警戒は根強いものの、金融緩和を長期間維持する方針が改めて示されたことを受けて上昇

一部の地域で新型コロナウイルスの感染が拡大したほか、米国を中心に物価上昇が続いて金融緩和の早期縮小への警戒が根強いものの、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が金融緩和を長期間維持する考えを改めて示したことを受けて安心感が広がり上昇しました。

【為替市場】利上げ時期の前倒し観測が高まったドルが上昇しユーロが下落。円は堅調に推移し、対ドルで円安、対ユーロで円高

米国で物価の上昇が続くなかで、これまで想定していたよりも早い時期に政策金利の引き上げが行われるとの見方が強まったことを受けてドルが上昇し、ユーロが下落しました。円は、日本銀行による金融緩和の規模の段階的な縮小が意識されたことなどを背景に堅調に推移しました。

### 今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約 1.9% です。

### ファンドマネジャーからの一言

今すぐ手に入れることができるものと、時間が経過しないと手に入れることができないものを比べると、多くの人は、今すぐ手に入れることができるものを望ましいと感じ、さらに将来が不確実な場合は、一段とその傾向が強まります。

株式投資では、短期間で売買を繰り返すことにより収益の獲得を目指すことができますが、すぐに得ることができる収益は多くの人にとって望ましいものなので、見過ごされている収益機会を見つけることは非常に難しく、この方法で長期間安定して収益を獲得し続けることはできないと認識しています。

一方で、株式の長期投資は、収益を獲得するまでに時間がかかり、途中で状況が変化してしまう可能性もあることから、競争は相対的に激しくなく、この分野には見過ごされている収益機会が存在すると考えています。だからこそ、すぐに使う必要がない資産がある場合は、このような機会に焦点を当て、調査により不確実な将来のリスクを軽減しながら投資を行うことで、長期的に資産を成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

 販売用資料  
2021.7.5

### I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021年6月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

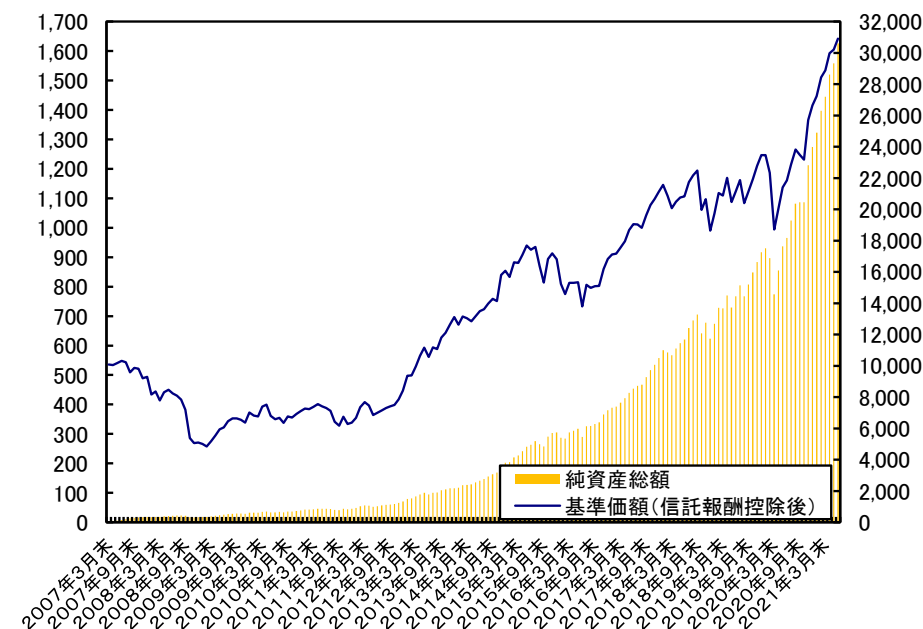
基準価額	30,910円
純資産総額	1,625.6億円
設定来騰落率	209.10%
過去1ヶ月間の騰落率	2.32%
過去6ヶ月間の騰落率	16.00%
過去1年間の騰落率	41.45%
過去3年間の騰落率	48.41%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年6月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	30,946	2021年6月29日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

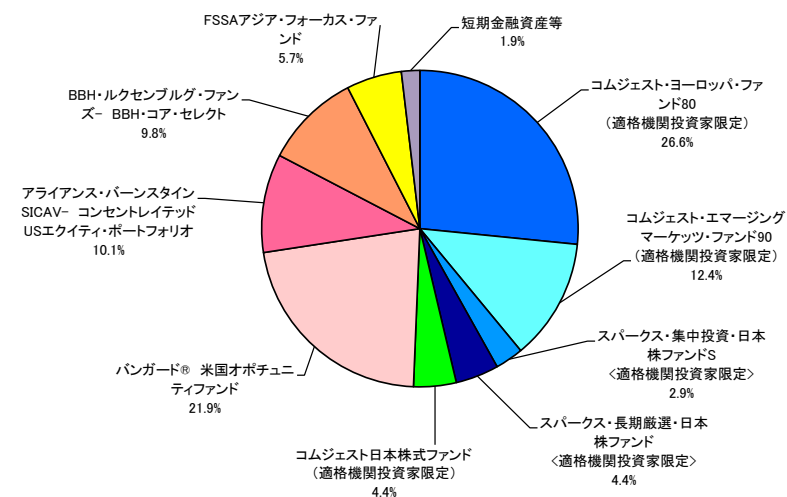
販売用資料  
2021.7.5

### Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年6月30日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.6%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	12.4%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.4%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.9%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.1%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.8%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	5.7%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2021年6月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.44%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

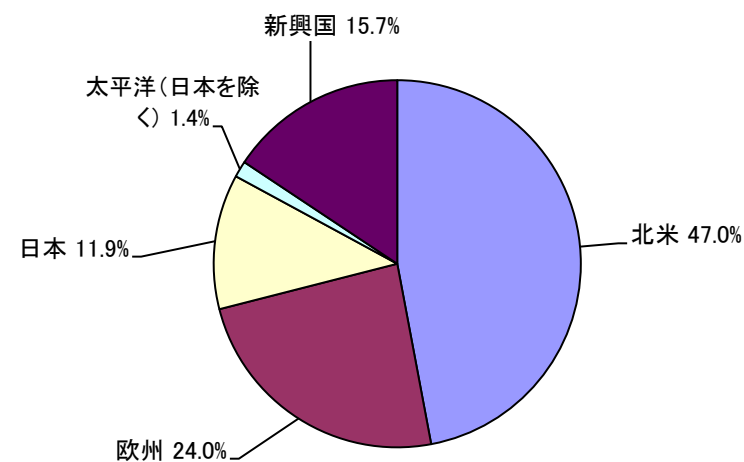
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2021年5月31日現在）

### 国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	47.0%	57.8%	-10.8%
日本	11.9%	6.0%	5.9%
中国	5.4%	4.9%	0.4%
フランス	5.3%	3.0%	2.3%
スイス	4.6%	2.5%	2.1%
オランダ	4.5%	1.1%	3.4%
インド	3.6%	1.3%	2.3%
韓国	2.3%	1.7%	0.6%
イギリス	1.7%	3.8%	-2.1%
スペイン	1.7%	0.7%	1.1%
デンマーク	1.7%	0.7%	1.0%
南アフリカ	1.6%	0.5%	1.1%
ドイツ	1.2%	2.5%	-1.3%
イタリア	1.1%	0.7%	0.5%
台湾	0.9%	1.8%	-0.9%
ブラジル	0.9%	0.7%	0.2%
アイルランド	0.8%	0.2%	0.7%
香港	0.6%	0.9%	-0.2%
ポルトガル	0.6%	0.1%	0.6%
スウェーデン	0.6%	1.0%	-0.4%
インドネシア	0.5%	0.2%	0.3%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
オーストラリア	0.4%	1.9%	-1.5%
シンガポール	0.2%	0.3%	-0.1%
ニュージーランド	0.2%	0.1%	0.1%
チリ	0.1%	0.1%	0.0%
フィリピン	0.0%	0.1%	0.0%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

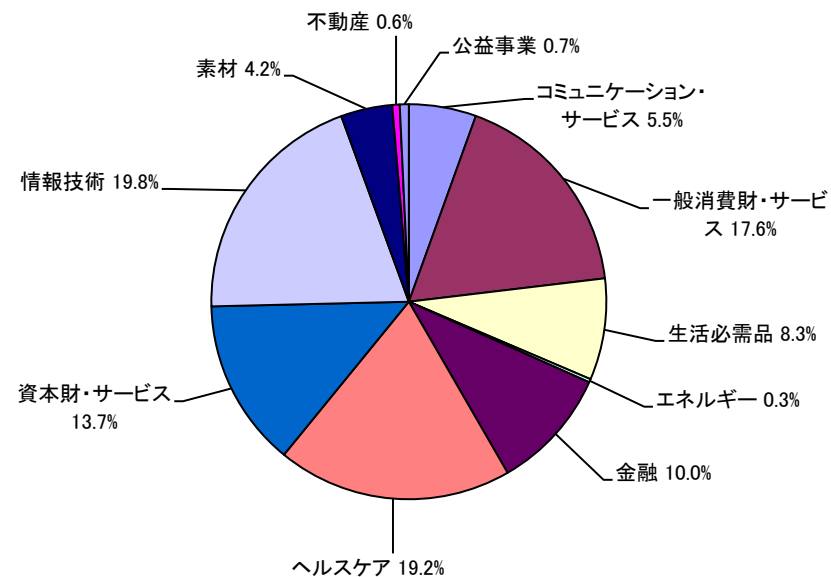
販売用資料  
2021.7.5

### 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.5%	9.3%	-3.8%
一般消費財・サービス	17.6%	12.6%	5.0%
生活必需品	8.3%	7.0%	1.3%
エネルギー	0.3%	3.3%	-3.1%
金融	10.0%	14.8%	-4.8%
ヘルスケア	19.2%	11.4%	7.8%
資本財・サービス	13.7%	10.1%	3.6%
情報技術	19.8%	20.9%	-1.1%
素材	4.2%	5.2%	-1.0%
不動産	0.6%	2.6%	-2.0%
公益事業	0.7%	2.8%	-2.0%

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

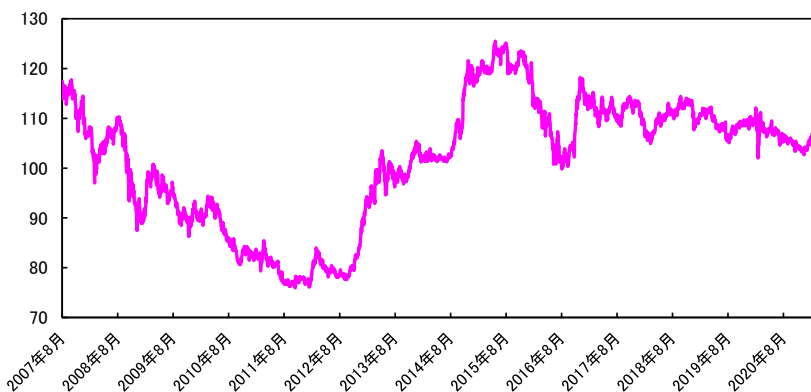
 販売用資料  
2021.7.5

### Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2021年6月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年1月29日	104.48
2021年2月26日	106.25
2021年3月31日	110.71
2021年4月30日	108.93
2021年5月31日	109.76
2021年6月30日	110.58
変化率（組入来）	-5.84%
変化率（6月度）	0.75%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

 販売用資料  
2021.7.5

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 6 月 30 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	365.4
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	208.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	564.2
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	600.7
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	209.6
バンガード 米国オポチュニティファンド	541.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	238.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	161.3
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	126.0

2021 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2021 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

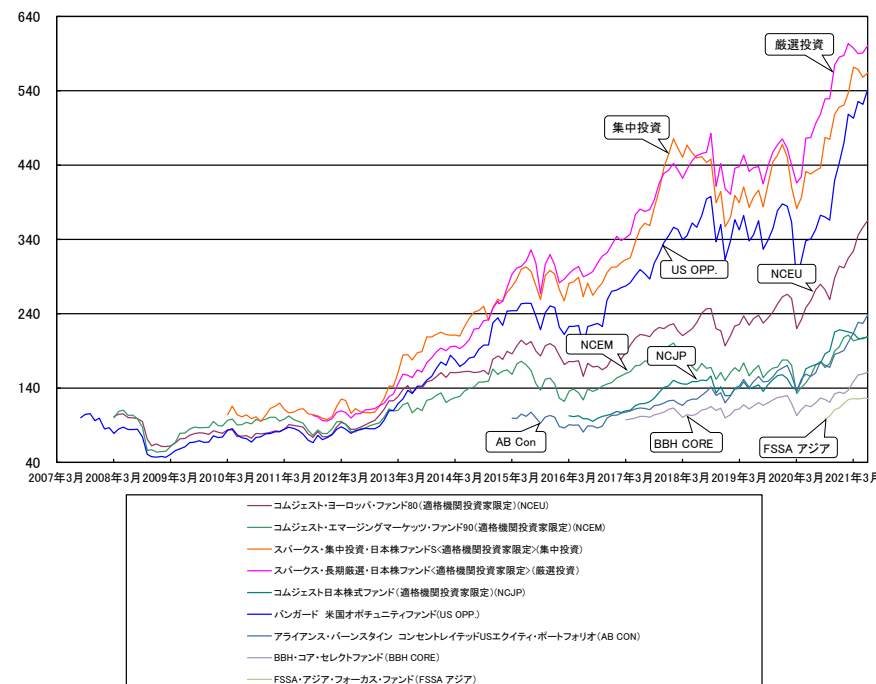
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	102.6
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	100.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	101.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	101.6
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	101.6
バンガード 米国オポチュニティファンド	103.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	105.0
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	101.6
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	99.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

6 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.2%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.1%に  
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.6%でした。5 月末時点の当フ  
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記  
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.8%
現金・その他	1.2%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	25.24%
2	情報・通信業	13.81%
3	サービス業	9.11%
4	化学	8.75%
5	卸売業	8.64%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

6 月度の騰落率は+3.2%でした。5 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお  
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。  
また、5 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ  
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ  
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.0%
現金・その他	5.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	16.71%
2	ガラス・土石製品	16.63%
3	機械	15.61%
4	サービス業	12.41%
5	電気機器	4.69%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
竹内製作所	機械
山洋電気	電気機器
バイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
ニチハ	ガラス・土石製品

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

6 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.2%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.1%に  
対しコムジェスト日本株式ファンドは+2.5%でした。6 月末時点のマザーファン  
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま  
た、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファン  
ドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ  
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.6%
短期金融資産など	2.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	シスメックス	ヘルスケア	日本	4.2%
2	日本電産	資本財・サービス	日本	3.7%
3	リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.6%
4	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.5%
5	コーセー	生活必需品	日本	3.4%
6	FOOD & LIFE COMPANIE	一般消費財・サービス	日本	3.4%
7	サイバーエージェント	コミュニケーション・サービス	日本	3.4%
8	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.2%
9	キーエンス	情報技術	日本	3.0%
10	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資  
信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、  
過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューショナルシェア・クラス)

6 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+2.4%に対し、米国オポチュニティファンドは+2.5%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 5 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、5 月末時点の組入銘柄数は 262 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：20.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.0%
2	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	2.9%
3	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.4%
4	Charles Schwab Corp.	金融	2.2%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.9%
6	Flex Ltd.	情報技術	1.7%
7	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.6%
8	BeiGene Ltd.	ヘルスケア	1.5%
9	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.4%
10	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.4%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	28.3%
2	情報技術	21.8%
3	資本財・サービス	16.7%
4	一般消費財・サービス	12.5%
5	金融	12.1%
6	コミュニケーション・サービス	5.3%
7	エネルギー	1.2%
8	素材	0.6%
9	生活必需品	0.5%
10	不動産	0.2%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

6 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+2.2%、ラッセル 1000 グロース指数の+6.2%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+3.8%でした。5 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：62.72%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.25%
2	Mastercard	情報技術	8.19%
3	IQVIA	ヘルスケア	7.19%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.98%
5	Nike	一般消費財・サービス	6.72%
6	Aptiv	一般消費財・サービス	4.90%
7	Charles Schwab	金融	4.89%
8	Zoetis	ヘルスケア	4.88%
9	American Tower	不動産	4.86%
10	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.86%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	33.17%
2	一般消費財・サービス	20.65%
3	ヘルスケア	19.05%
4	資本財・サービス	7.42%
5	金融	4.89%
6	コミュニケーション・サービス	4.86%
7	不動産	4.86%
8	素材	3.76%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

6 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+2.2%に対し、BBH・コア・セレクトは+0.5%でした。5 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.0%
現金等	2.0%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：47.1%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.8%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.2%
3	Linde PLC	素材	4.6%
4	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.6%
5	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.4%
6	Mastercard Inc	情報技術	4.1%
7	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.1%
8	Copart Inc	資本財・サービス	4.0%
9	Oracle Corp	情報技術	3.8%
10	Alcon Inc	ヘルスケア	3.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	15.9%
2	ヘルスケア	15.6%
3	一般消費財・サービス	13.1%
4	生活必需品	12.6%
5	資本財・サービス	11.7%
6	情報技術	11.4%
7	素材	10.1%
8	コミュニケーション・サービス	9.6%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

6 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-0.6%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-1.7%でした。5 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 49 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	95.5%
現金・その他	4.5%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	6.9%
2	HDFC Bank	金融	インド	4.6%
3	Infosys Limited	情報技術	インド	4.0%
4	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.8%
5	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.6%
6	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.2%
7	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.1%
8	JD.com, Inc. Sponsored ADR Class A	一般消費財・サービス	中国	2.9%
9	Hindustan Unilever Limited	生活必需品	インド	2.8%
10	Godrej Consumer Products Limited	生活必需品	インド	2.8%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
			1 金融	22.6%
1	インド	32.7%	2 生活必需品	19.8%
2	中国	17.3%	3 情報技術	14.3%
3	韓国	7.7%	4 ヘルスケア	13.1%
4	オーストラリア	6.9%	5 一般消費財・サービス	12.9%
5	インドネシア	6.4%	6 コミュニケーション・サービス	7.7%
6	台湾	5.9%	7 素材	3.9%
7	日本	5.2%	8 資本財・サービス	1.1%
8	香港	3.7%	9 不動産	0.0%
9	シンガポール	3.5%	10 エネルギー	0.0%
10	その他	6.2%	11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

### コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

6 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \* の +0.2% に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は +2.2% でした。6 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	97.1%
短期金融資産など	2.9%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.5%
2	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	4.3%
3	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.0%
4	リンデ	素材	アメリカ	3.8%
5	LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.6%
6	アイコン	ヘルスケア	アメリカ	3.5%
7	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	3.5%
8	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.3%
9	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.3%
10	インディテックス	一般消費財・サービス	スペイン	3.0%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

### コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

6 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \* の +2.0% に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は -0.0% でした。6 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	98.4%
短期金融資産など	1.6%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	7.2%
2	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	6.2%
3	HDFC	金融	インド	5.3%
4	ナスパース	一般消費財・サービス	南アフリカ	5.0%
5	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	4.9%
6	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	4.8%
7	サンラム	金融	南アフリカ	3.7%
8	NCソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	3.7%
9	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.5%
10	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	3.4%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資  
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資  
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル  
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

### ■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

### ■現在の組入れ対象ファンドについて

#### ①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

#### ②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

#### ③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

#### ④スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

#### ⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

#### ⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

#### ⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

#### ⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

#### ⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
  - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
  - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
  - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
  - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
  - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
  - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
  - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
    - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
    - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
  - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
  - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
    - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
    - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
  - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

#### ◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。